平成２３年（再イ）第７４号
静岡県沼津市西椎路528番地　グリーンヒルズ堤山101号
再生債務者　渡邊　貴子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成24年１月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成24年１月17日
静岡地方裁判所沼津支部民事部破産係

平成２３年（再イ）第３５号
愛知県一宮市花池３丁目23番30号　Mハウス２号
再生債務者　田中　賢二
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成24年１月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成24年１月17日
名古屋地方裁判所一宮支部

平成２３年（再イ）第７４号
愛知県刈谷市若松町３丁目２番地
再生債務者　杉浦　浩一
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成24年１月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成24年１月17日
名古屋地方裁判所岡崎支部

平成２３年（再イ）第６１号
兵庫県宝塚市南ひばりガ丘２丁目11番15―316号
再生債務者　柳原　　清
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成24年１月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成24年１月17日　神戸地方裁判所伊丹支部

平成２３年（再イ）第２０号
愛媛県四国中央市豊岡町長田229番地の１
再生債務者　橋本　明子
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成24年１月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成24年１月17日　松山地方裁判所西条支部

平成２３年（再イ）第３号
熊本県天草市五和町御領9666番地
再生債務者　向　　満志
1　主文　本件再生計画を認可する。
2　理由の要旨　平成24年１月16日までに書面による決議により可決があったものとみなされた再生計画には、民事再生法に定める不認可の決定をすべき事由はない。
平成24年１月17日　熊本地方裁判所天草支部

特定計量器型式承認

○独立行政法人産業技術総合研究所公告第 77 号
計量法（平成４年法律第51号）第76条第１項の規定に基づき、平成24年１月12日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。
平成 24 年１月 30 日
独立行政法人産業技術総合研究所
理事長　野間口　有
1、承認番号　第Ｌ121号
2、名称　東洋計器株式会社
3、住所　長野県松本市和田3967番地10
4、特定計量器の種類　水道メーター

1、承認番号　第Ｄ121号
2、名称　株式会社デジアイズ
3、住所　岩手県奥州市前沢区字高畑31番地
4、特定計量器の種類　非自動はかり

○独立行政法人産業技術総合研究所公告第 78 号
計量法（平成４年法律第51号）第89条第１項の規定に基づき、平成24年１月12日付けをもって次のように特定計量器の型式を承認したので同法第159条第１項第５号の規定に基づき公告する。
平成 24 年１月 30 日
独立行政法人産業技術総合研究所
理事長　野間口　有
1、承認番号　第Ｄ122号
2、名称　上海寺岡電子有限公司
3、住所　中華人民共和国上海市金山区亭林鎮南金公路6058号
4、特定計量器の種類　非自動はかり

独立行政法人国立大学財務・経営センター平成22事業年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人国立大学財務・経営センター平成22事業年度財務諸表について次のとおり公告します。
なお、主要な財務諸表のみを記載しておりますので、詳細をご覧になりたい方は、当センターのホームページ（http://jigyou.zam.go.jp/hojinbunsyo/info_51.html）又は事務所にて閲覧ください。
平成 24 年１月 30 日
千葉県千葉市美浜区若葉２丁目12番地
独立行政法人国立大学財務・経営センター
理事長　豊田　長康

貸　借　対　照　表
（平成23年３月31日）

（単位：円）

科　　目	一般勘定	施設整備勘定	法人単位
資産の部			
Ⅰ　流動資産			
現金及び預金	293,634,645	8,866,156,455	9,159,791,100
有価証券	—	4,999,192,381	4,999,192,381
売掛金	1,697,772	—	1,697,772
たな卸資産	—	16,447,004,213	16,447,004,213
前払費用	547,698	—	547,698
未収収益	—	1,840,946,585	1,840,946,585
施設費貸付金	—	384,671,520,000	384,671,520,000
承継債務負担金債権	—	496,876,979,000	496,876,979,000
その他の流動資産	54,405	437,980,050	438,034,455
流動資産合計	295,934,520	914,139,778,684	914,435,713,204
Ⅱ　固定資産			
1　有形固定資産			
建物	7,171,839,754	—	7,171,839,754
減価償却累計額	△ 2,143,249,280	—	△ 2,143,249,280
構築物	45,154,420	—	45,154,420
減価償却累計額	△ 23,381,579	—	△ 23,381,579
機械装置	607,857,764	—	607,857,764
減価償却累計額	△ 531,875,523	—	△ 531,875,523
車両運搬具	3,221,300	—	3,221,300
減価償却累計額	△ 2,183,501	—	△ 2,183,501
工具器具備品	116,217,357	—	116,217,357
減価償却累計額	△ 98,953,296	—	△ 98,953,296
土地	2,431,078,133	—	2,431,078,133
有形固定資産合計	7,575,725,549	—	7,575,725,549
2　無形固定資産			
ソフトウェア	10,175,968	—	10,175,968
電話加入権	210,000	—	210,000
無形固定資産合計	10,385,968	—	10,385,968